

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	筑北村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,092,488	5,771,904	実質収支比率	7.1	6.1				
						首都	×	歳出総額	4,838,108	5,533,421	経常収支比率	74.6	79.8				
						近畿	×	歳入歳出差引	254,380	238,483	(※1)	(74.6)	(82.0)				
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	30,358	53,959	標準財政規模	3,159,522	3,016,059				
人口	令和2年国調(人)	4,149	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	224,022	184,524	財政力指数	0.16	0.16					
	平成27年国調(人)	4,730			山振	○	単年度収支	39,497	46,218	公債費負担比率	16.8	16.9					
	増減率(%)	-12.3			低開発	×	積立金	279,573	246,121	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	4,270	第1次	令2年国調	298	512	山振	○	繰上償還金	187,598	166,857	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	4,236		うち日本人(人)	4,328	14.8	21.1	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	令03.01.01(人)	4,328	第2次	うち日本人(人)	4,292	578			実質単年度収支	506,668	459,196	実質公債費比率	3.7	4.8			
	増減率(%)	-1.3		うち日本人(%)	-1.3	26.1	23.8			基準財政収入額	450,117	463,423	資金不足比率(※4)				
	面積(km ²)	99.47		第3次	1,192	1,334			基準財政需要額	2,964,263	2,832,669						
人口密度(人/km ²)	42			59.1	55.0			標準税収入額等	546,885	564,597							
世帯数(世帯)	1,687							経常経費充当一般財源等	2,300,609	2,408,034							
								歳入一般財源等	3,633,876	3,820,732							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,161,895	3,519,813						
	市区町村長	1	6,720		一般職員	76	234,688	3,088	うち公的資金	1,946,315	1,966,183						
	副市区町村長	1	5,570		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,779,533	2,876,296						
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	3	8,460	2,820	債務負担行為額(支出予定額)	81,249	121,797						
	議会議長	1	2,590		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	1,840		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	10	1,640		合計	76	234,688	3,088	積立金現在高	3,413,812	3,134,239						
					ラスパイレス指数				94.0	財政調整基金	150,072	139,239					
									減債基金	845,867	884,460						
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	筑北村国民健康保険特別会計	(7)	筑北村簡易水道事業特別会計	(14)	松本広域連合(一般会計)										
(2)	筑北村バス事業特別会計	(4)	筑北村国民健康保険診療所特別会計	(8)	筑北村集落排水事業特別会計	(15)	松本広域連合(ふるさと市町村圏事業特別会計)										
		(5)	筑北村介護保険特別会計	(9)	筑北村合併浄化槽事業特別会計	(16)	安曇野松筑広域環境施設組合										
		(6)	筑北村後期高齢者医療特別会計	(10)	筑北村とくら温泉施設特別会計	(17)	穂高広域施設組合										
				(11)	筑北村差切峡温泉施設特別会計	(18)	松塩安筑老人福祉施設組合										
				(12)	筑北村冠着温泉施設特別会計	(19)	松塩筑木曾老人福祉施設組合										
				(13)	筑北村宅地造成事業特別会計	(20)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(21)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(22)	中信地域町村交通災害共済事務組合										
						(23)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	386,638	7.6	386,260	12.5	普通税	386,260	99.9	2,217	
地方譲与税	62,069	1.2	62,069	2.0	法定普通税	386,260	99.9	2,217	
利子割交付金	282	0.0	282	0.0	市町村民税	161,237	41.7	2,217	
配当割交付金	2,186	0.0	2,186	0.1	個人均等割	7,358	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,345	0.0	2,345	0.1	所得割	139,807	36.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,333	1.6	-	
地方消費税交付金	102,770	2.0	102,770	3.3	法人税割	7,739	2.0	2,217	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	187,457	48.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	187,457	48.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,897	5.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	16,669	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	4,107	0.1	4,107	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	2,782	0.1	2,782	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	7,133	0.1	7,133	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,045	0.0	1,045	0.0	目的税	378	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,197	0.0	1,197	0.0	法定目的税	378	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	377	0.0	377	0.0	入湯税	378	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,514	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	2,669,279	52.4	2,514,146	81.5	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	2,514,146	49.4	2,514,146	81.5	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	155,128	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	3,239,591	63.6	3,084,080	99.9	合計	386,638	100.0	2,217	
交通安全対策特別交付金	724	0.0	724	0.0					
分担金・負担金	9,919	0.2	-	-					
使用料	56,412	1.1	-	-					
手数料	10,086	0.2	-	-					
国庫支出金	640,322	12.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	308,289	6.1	-	-					
財産収入	13,543	0.3	-	-					
寄附金	28,034	0.6	-	-					
繰入金	215,143	4.2	-	-					
繰越金	238,483	4.7	-	-					
諸収入	79,242	1.6	943	0.0					
地方債	252,700	5.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	5,092,488	100.0	3,085,747	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	52,171	1.1	-	51,424
総務費	1,050,258	21.7	14,906	895,125
民生費	999,404	20.7	18,252	567,097
衛生費	426,068	8.8	-	375,521
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	290,624	6.0	81,454	162,149
商工費	264,665	5.5	9,091	170,727
土木費	494,618	10.2	419,782	102,508
消防費	170,387	3.5	34,853	139,849
教育費	382,273	7.9	95,222	267,569
災害復旧費	87,749	1.8	-	41,034
公債費	619,891	12.8	-	610,891
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,838,108	100.0	673,560	3,383,894

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,877,947	38.8	1,496,253	1,279,556	41.5
人件費	830,275	17.2	776,517	747,842	24.2
うち職員給	414,624	8.6	390,187	-	-
扶助費	427,781	8.8	108,845	108,421	3.5
公債費	619,891	12.8	610,891	423,293	13.7
元利償還金	619,891	12.8	610,891	423,293	13.7
うち元金	610,618	12.6	601,618	414,020	13.4
うち利子	9,273	0.2	9,273	9,273	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,198,852	45.4	1,686,166	1,021,053	33.1
物件費	624,818	12.9	346,655	283,505	9.2
維持補修費	65,946	1.4	49,852	39,306	1.3
補助費等	416,668	8.6	276,473	231,911	7.5
うち一部事務組合負担金	132,878	2.7	132,878	132,878	4.3
繰出金	614,695	12.7	567,939	466,331	15.1
積立金	465,689	9.6	434,211	-	-
投資・出資金・貸付金	11,036	0.2	11,036	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	761,309	15.7	201,475	-	-
うち人件費	14,211	0.3	14,211	-	-
普通建設事業費	673,560	13.9	160,441	-	-
うち補助	371,721	7.7	40,443	-	-
うち単独	298,131	6.2	116,290	-	-
災害復旧事業費	87,749	1.8	41,034	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,838,108	100.0	3,383,894	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 長野県筑北村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,091	4,837	254	224	0	3,162	
2 筑北村バス事業特別会計	35	35	0	0	34	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,092	4,838	254	224		3,162	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 筑北村国民健康保険特別会計	674	669	5	5	54	-	54	-	
2 筑北村国民健康保険診療所特別会計	0	0	-	-	0	-	0	-	
3 筑北村介護保険特別会計	839	770	69	69	112	-	112	-	
4 筑北村後期高齢者医療特別会計	74	74	0	0	94	-	94	-	
5 筑北村簡易水道事業特別会計	265	264	1	1	83	661	83	-	法非適用企業
6 筑北村集落排水事業特別会計	164	163	1	1	123	597	123	-	法非適用企業
7 筑北村合併浄化槽事業特別会計	64	63	1	1	35	233	35	-	法非適用企業
8 筑北村とくら温泉施設特別会計	115	114	1	1	58	42	58	-	法非適用企業
9 筑北村差切峡温泉施設特別会計	28	28	0	0	19	-	19	-	法非適用企業
10 筑北村冠着温泉施設特別会計	48	48	0	0	37	-	37	-	法非適用企業
11 筑北村宅地造成事業特別会計	1	1	-	-	-	-	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				78		1,533	615		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 松本広域連合(一般会計)								
2 松本広域連合(ふるさと市町村圏事業特別会計)								
3 安曇野松筑広域環境施設組合								
4 穂高広域施設組合								
5 松塩安筑老人福祉施設組合								
6 松塩筑木曾老人福祉施設組合								
7 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
8 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
9 中信地域町村交通災害共済事務組合								
10 長野県市町村総合事務組合(一般会計)								
11 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
12 長野県市町村自治振興組合								
13 長野県地方税滞納整理機構								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

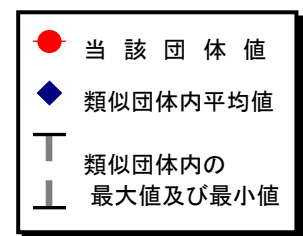
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	527,375	488,860	432,293	16.4	将来負担額	3,651,637	3,519,813	3,161,895	120.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,198,239	1,192,239	1,117,686	42.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	155,776	172,772	168,164	6.4	組合等負担等見込額	26,656	23,334	20,362	0.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,611	3,838	4,204	0.2	退職手当負担見込額	882,281	894,215							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

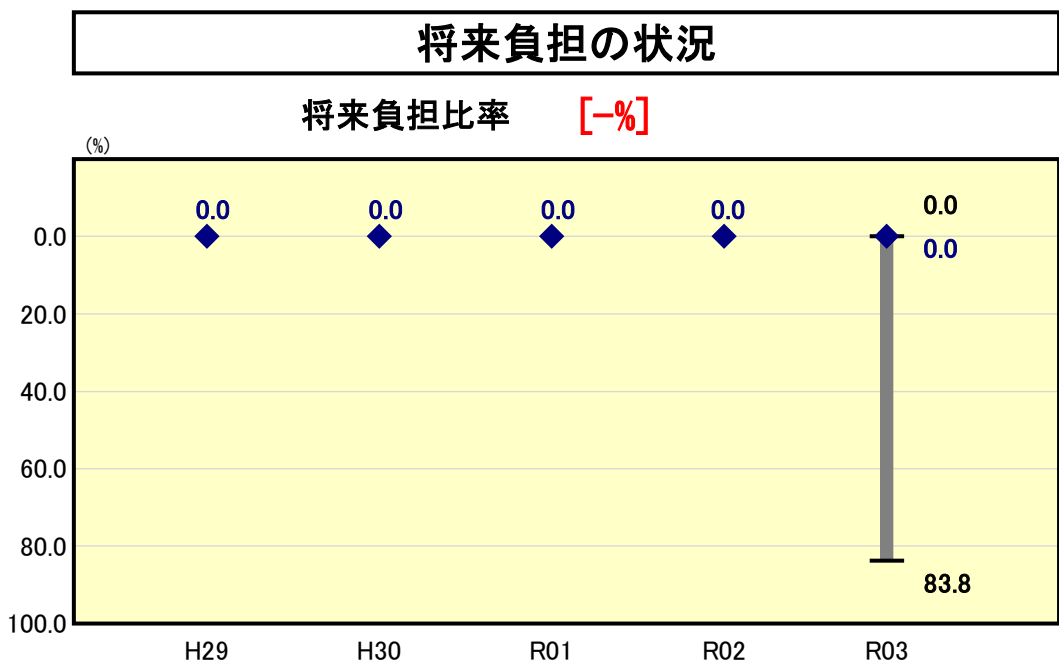
令和3年度

長野県筑北村

人口	4,270人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,236人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.47km ²	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	5,092,488千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,838,108千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	224,022千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1
標準財政規模	3,159,522千円		
地方債現在高	3,161,895千円		



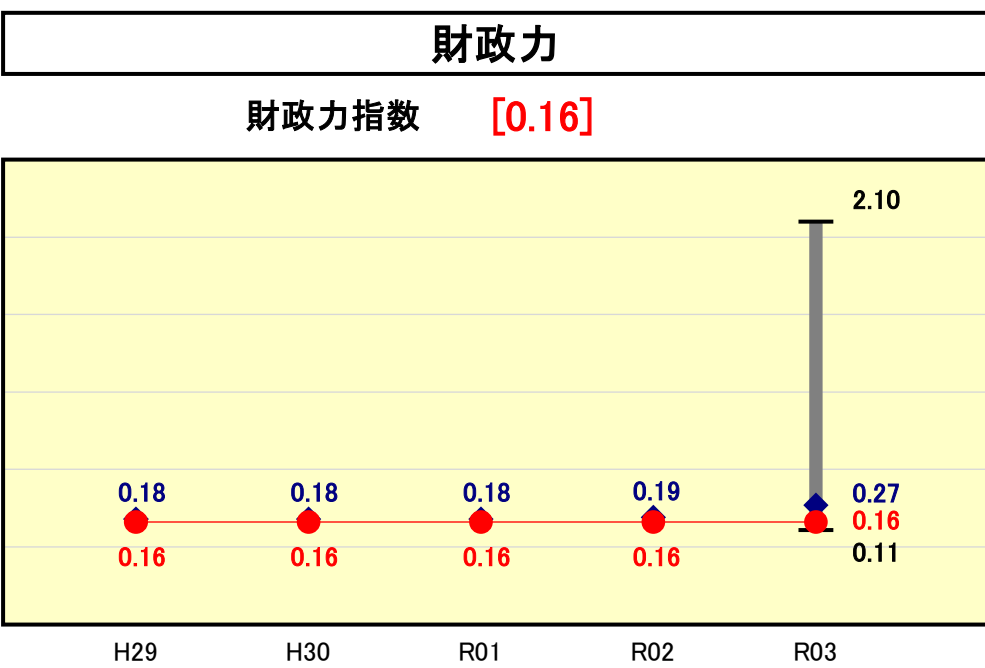
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/45 全国平均 15.4 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

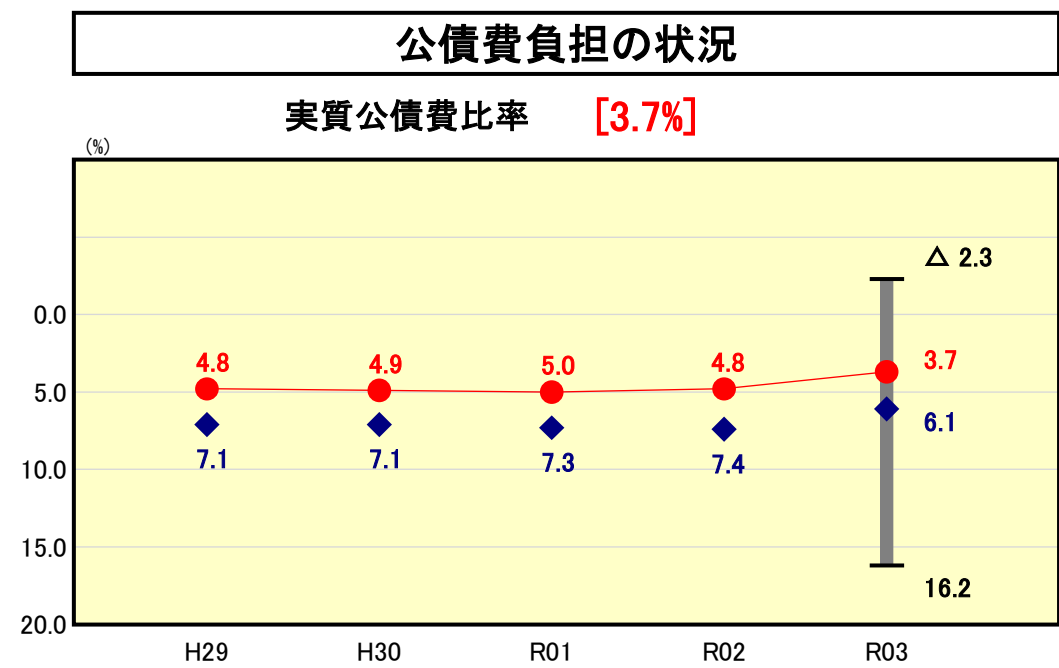
将来負担額である地方債現在高は、地方債の発行を償還金額以下に抑えていること、繰上償還を行ったこと等により総額では減少した。
 また、交付税額が当初の見込みより増加したこと等により財政調整基金積立額が増加したこと、繰上償還用に備え減債基金積立額が増加したこと等により前年度に引き続き数値なしとなった。
 今後も、公債費等の削減により将来負担の軽減を図り財政の健全化に努める。



類似団体内順位 27/45 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析欄

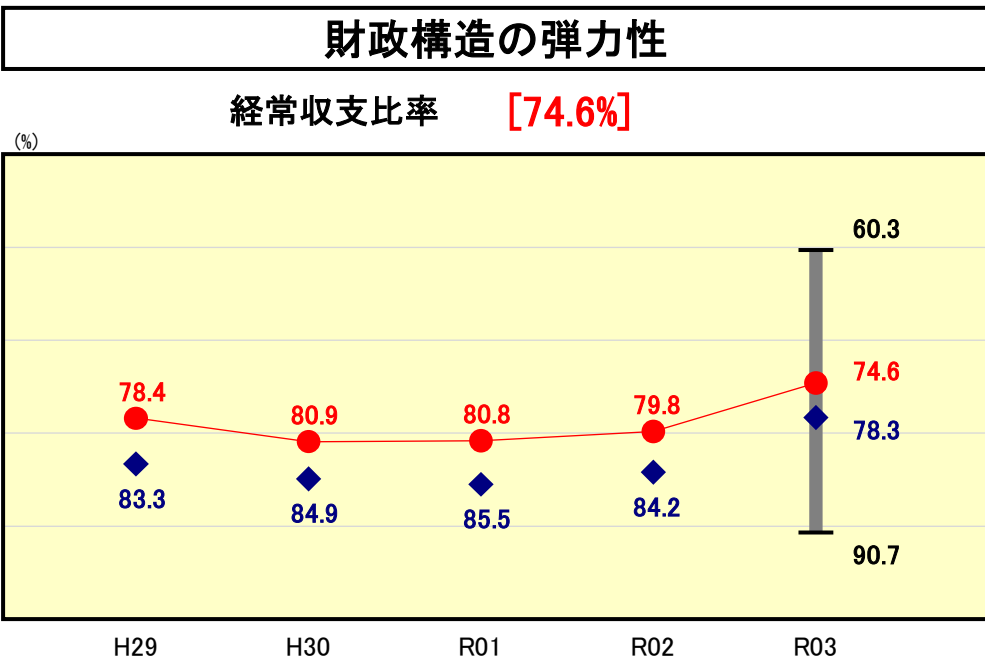
過疎化により人口の減少及び高齢化率（令和4年1月1日現在45.9%）が上昇している。また、村内には中心となる産業がないこと等により、税収等の自主財源が乏しく類似団体平均を下回る状況が続いているが、令和5年の筑北SIC開設により、将来的な外部企業の誘致等による法人税増が期待される。
 同規模団体と比較すると、旧3村の合併により面積が広く集落が点在すること、管理施設が多いこと、近年の業務の多様化等によりこれ以上の人員削減は難しい状況である。住民サービスの維持、改善に努めながら、健全な財政運営に取組



類似団体内順位 10/45 全国平均 5.5 長野県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

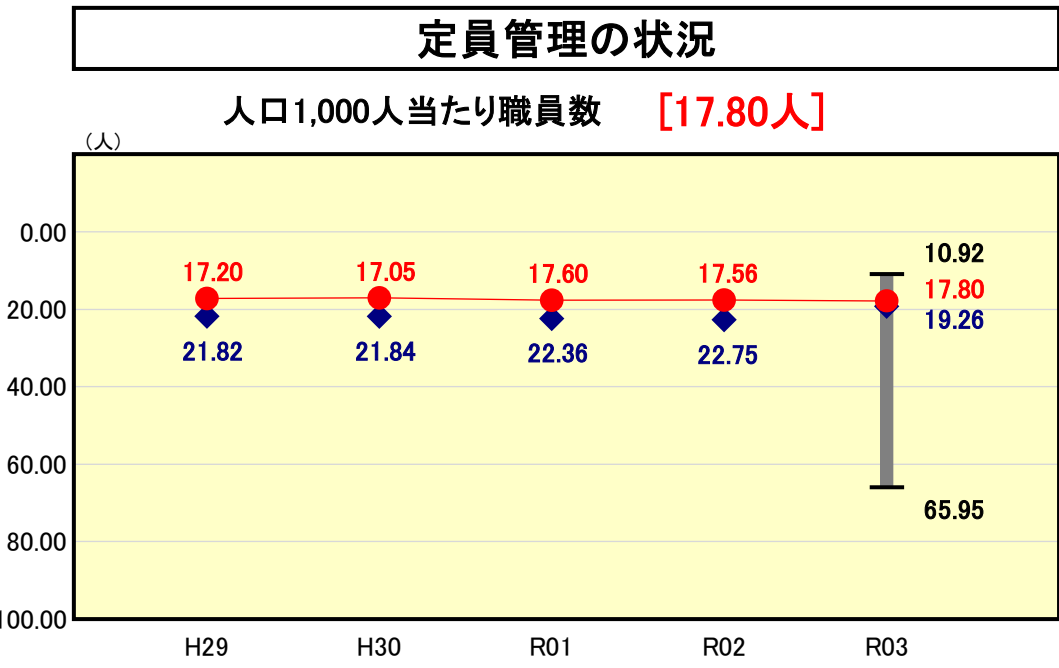
地方債の発行を償還金額以下に抑えていること、繰上償還等を実施してきたことにより年々減少傾向にある。
 類似団体を下回る結果となったが、今後も財政状況を考慮しながら積極的に繰上償還等を実施し、投資事業の選択と集中を図る。



類似団体内順位 12/45 全国平均 88.9 長野県平均 82.9

経常収支比率の分析欄

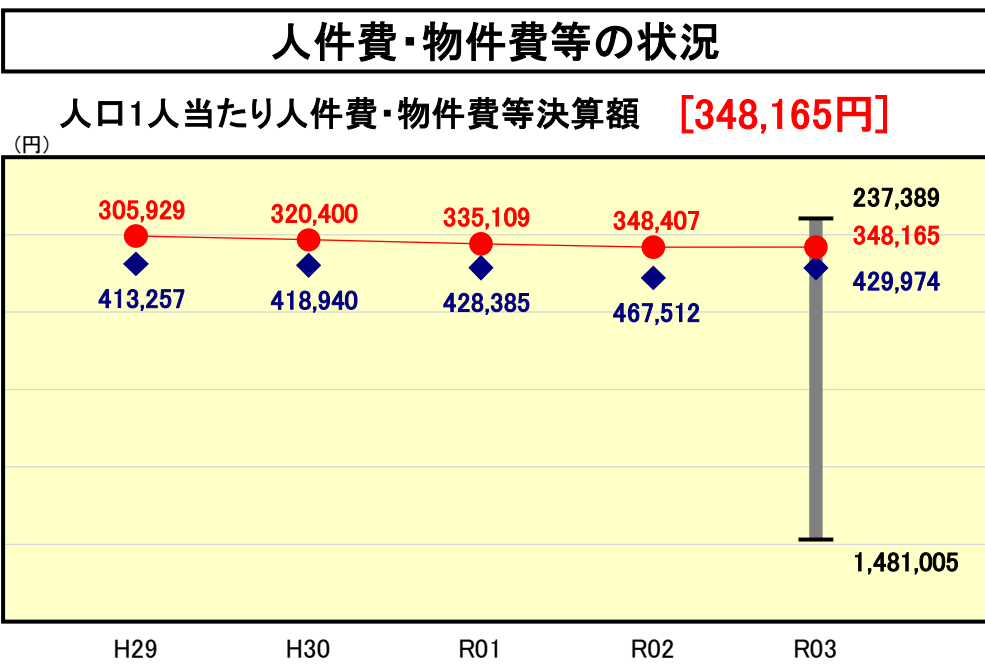
民間資金の繰上償還等による地方債現在高の減少により、公債費が減少していることや、定員適正化計画に基づく退職者不補充・新規採用者抑制の取り組みによる人件費の減少などにより類似団体平均を下回っている。
 少子高齢化や中小規模の企業が多く、自主財源が少なく交付税等の依存財源が大きい財政構造のため、交付税等の増減により数値が左右されることも多い。引続き、増加傾向にある扶助費や維持補修費等を考慮し、引き続き地方債発行の抑制や公共施設の統廃合を含めた在り方を検証し経常経費削減に努める。



類似団体内順位 13/45 全国平均 8.21 長野県平均 8.37

人口1,000人当たり職員数の分析欄

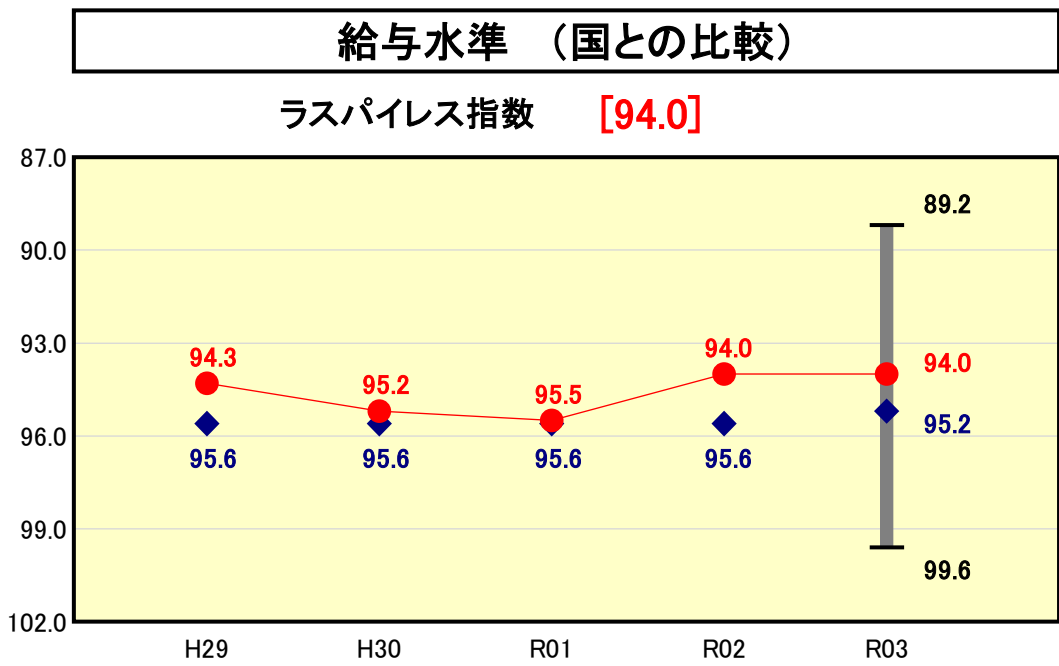
平成23年1月に第2次定員適正化計画の策定を行い（退職補充20%）、着実に実施して定員規模の適正化を図ることで、令和4年4月1日現在の職員数は77人となっている。
 同規模団体と比較すると、旧3村の合併により面積が広く集落が点在していること、維持管理する施設が多いことに加え、近年の業務の多様化、感染症等の対応によりこれ以上の削減は難しい状況である。新規職員の採用は、退職者数を目安に行い、住民サービスの維持、改善に努めながら定員管理を進めていく。



類似団体内順位 11/45 全国平均 155,088 長野県平均 167,720

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員管理を進め正規職員は減少しているものの職員平均年齢が上昇していること、業務量の増加等により会計年度任用職員が増加していること、合併時の施設をそのまま引き継いでいること等により、増加傾向にある。一方で、一部事務組合へ負担金によりごみ処理業務や消防業務等を委託しているため、結果的に類似団体平均を下回っている状況となっている。令和3年度はコロナ禍により施設の休校、休園等もあり微減となったが、人口の減少により1人当たりの金額が増加していくため、今後は緩やかに上昇することが想定される。



類似団体内順位 13/45 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

実施済みの給与抑制や退職・経験年数階層の変動により類似団体平均を下回っている。
 今後も住民サービスの維持、改善に努めながら、勤務評定制度等を通じ、人件費の削減、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

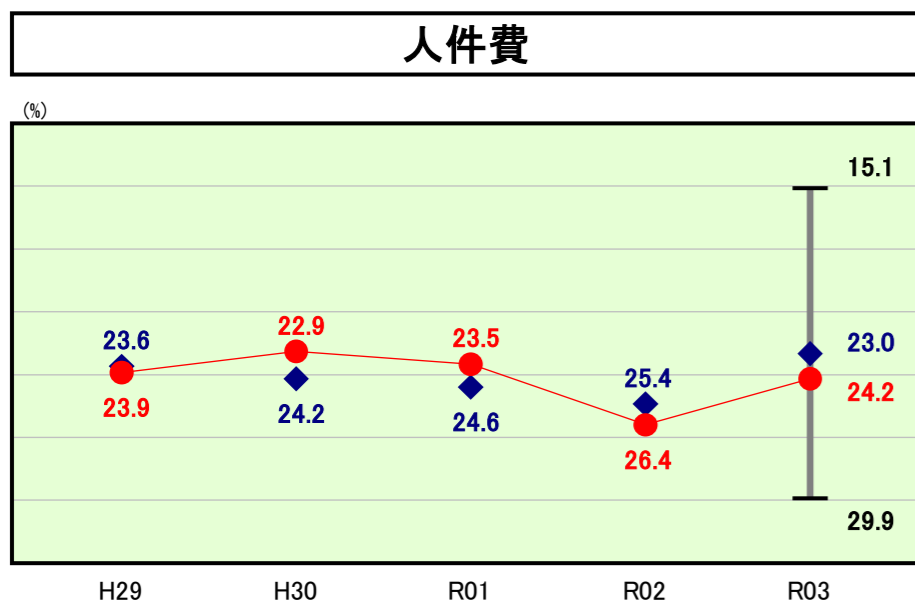
長野県筑北村

経常収支比率の分析

人口	4,270	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,236	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.47	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	5,092,488	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,838,108	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	224,022	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1	
標準財政規模	3,159,522	千円			
地方債現在高	3,161,895	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

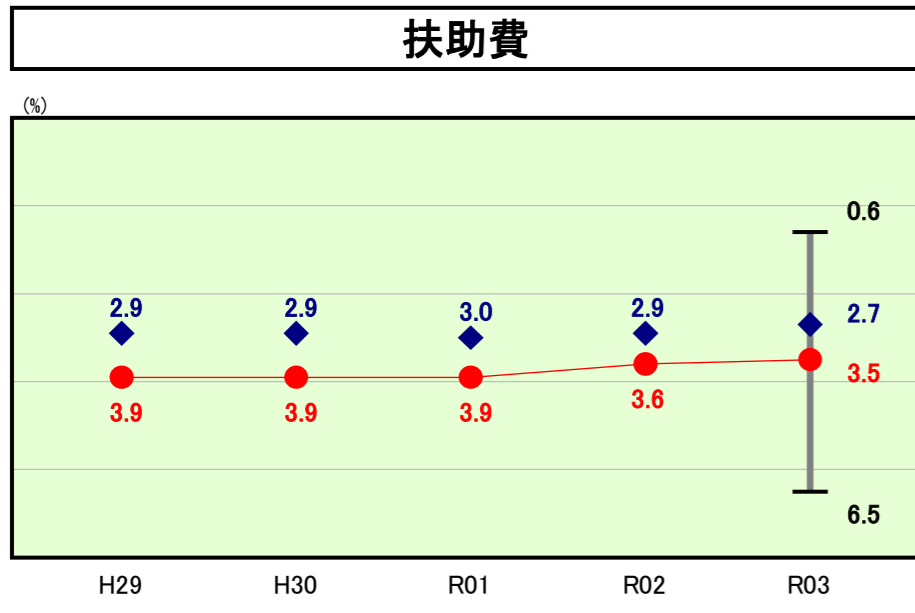


類似団体内順位 26/45 全国平均 25.2 長野県平均 23.0

人件費の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数を抑制したことで、人件費の抑制が図られてきたが、旧3村の合併により面積が広く集落が点在していること、近年の業務の多様化等によりこれ以上の削減は難しい状況である。

令和3年度は、コロナ禍により施設の閉鎖、休校により教育分野の会計年度任用職員の出勤日数が減少する等の影響により減少(△2.2%)した。

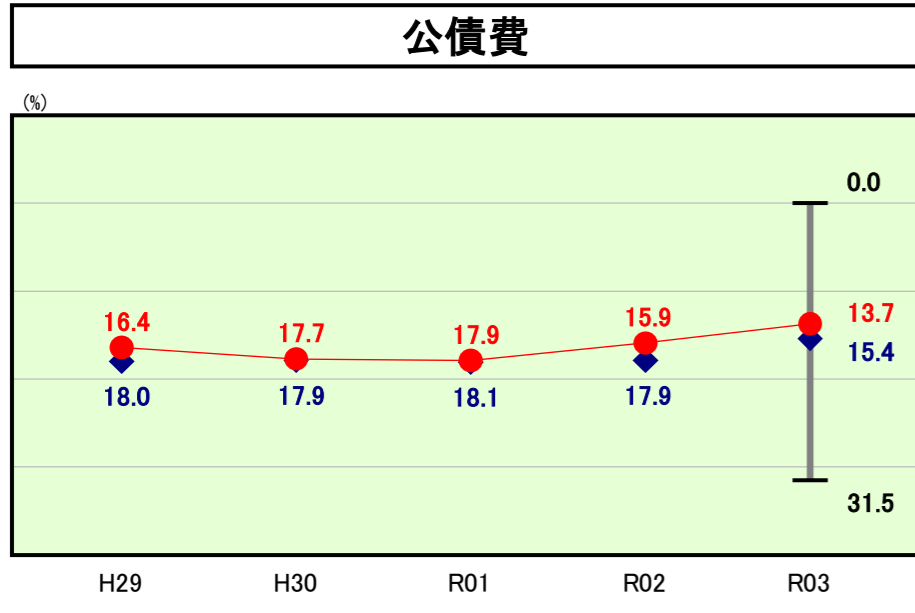


類似団体内順位 36/45 全国平均 12.0 長野県平均 6.8

扶助費の分析欄

障がい者自立支援介護給付費が前年より増加したこと等により、扶助費全体の額は増加したものの、交付税の増額等による経常的な収入の増加により、経常収支比率自体は減少(△0.1%)した。

扶助費は、少子高齢化、障がい者等の福祉の充実により今後も上昇が予想されるため、他の経費を削減することにより全体としての支出削減に努める。

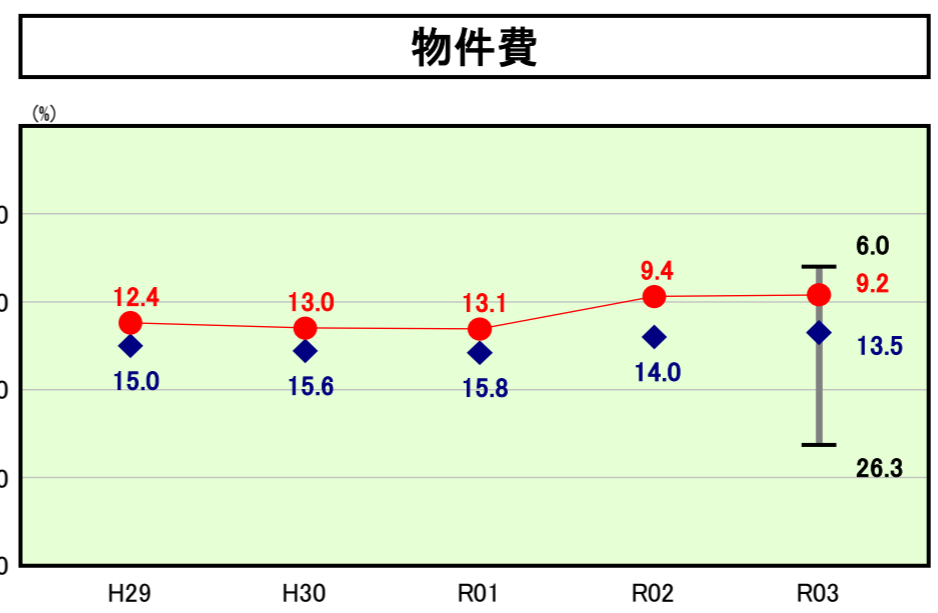


類似団体内順位 14/45 全国平均 15.7 長野県平均 15.1

公債費の分析欄

合併前の旧村時に借入れた地方債の償還により、類似団体平均と比較して高い数値で推移してきたが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施している結果、類似団体より低い数値となってきた。

今後も積極的な繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図るとともに、投資事業の選択と集中による地方債の発行抑制に努める(毎年度の新規地方債の発行額は、地方債償還額以下を目標としている。)

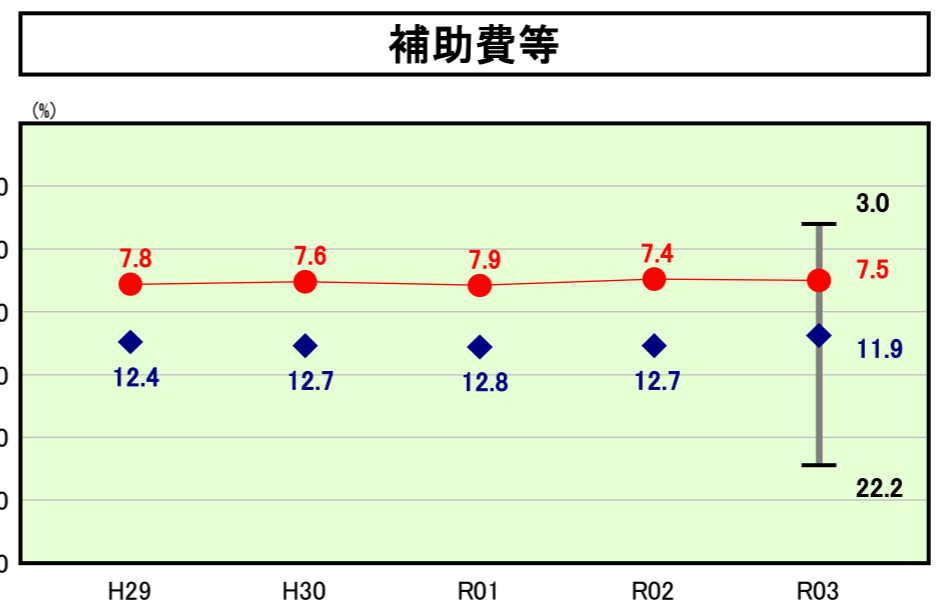


類似団体内順位 5/45 全国平均 13.8 長野県平均 12.1

物件費の分析欄

公共施設等総合管理計画に基づき使用頻度の少ない施設の在り方について検証し、各種施設等の統廃合を進めているものの、大型事業に伴う委託費の増加や、上下水道、道路、各施設の耐用年数超過による老朽化等が進んでおり、より一層の物件費の削減が必要である。

令和3年度は、前年に実施された新型コロナウイルス感染症対策等の事業が実施されなかったこと、河川維持等に係る土木費が減少したこと等により、前年より減少(△0.2%)した。



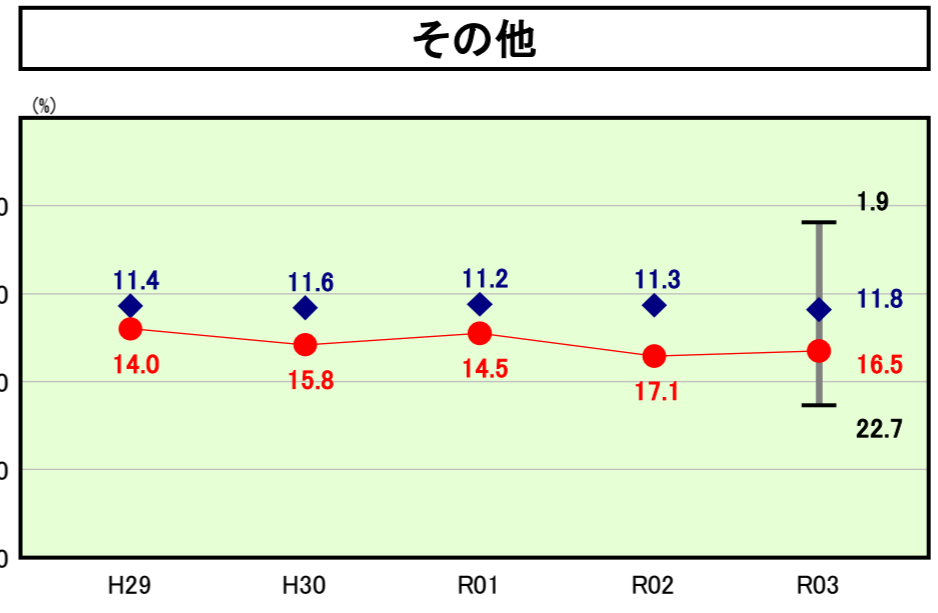
類似団体内順位 5/45 全国平均 10.2 長野県平均 14.3

補助費等の分析欄

県負担金として小仁熊ダム負担金等、一部事務組合へ委託(負担金)しているごみ処理業務(穂高広域施設組合)、消防業務(松本広域連合)等の負担金が該当する。施設改修、設備更新等の実施されると多額の支出が見込まれる。

令和3年度は、穂高広域施設組合負担金、消防団員退職報奨金等が増加したことにより、前年より増加(0.1%)した。

今後も、対象事業・効果等を検証し適正な支出に努める。

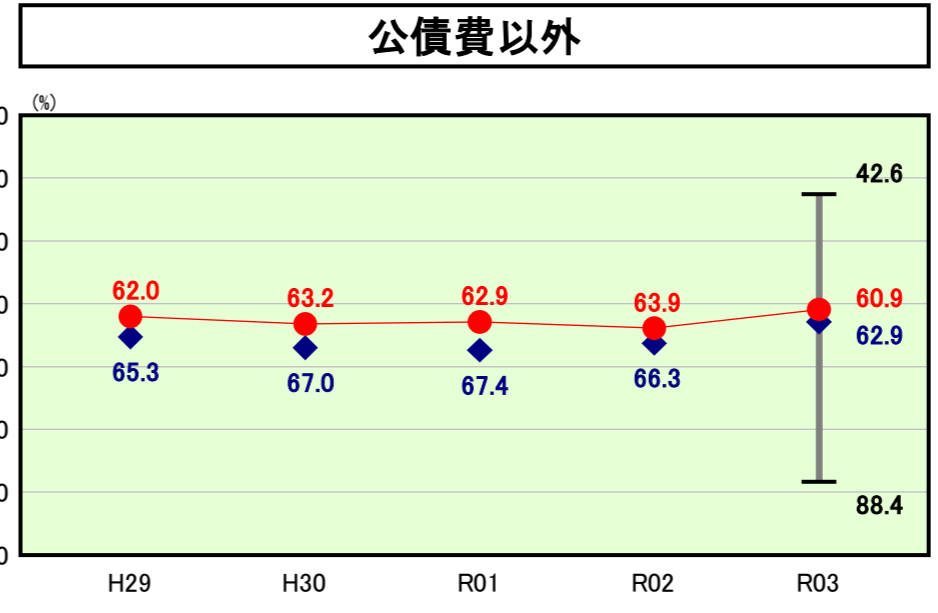


類似団体内順位 38/45 全国平均 12.0 長野県平均 11.6

その他の分析欄

国民健康保険特別会計をはじめとする医療費・介護給付費等に係る公営事業の繰出金、上下水道特別会計の公営企業債償還に係る繰出金、コロナ禍で使用料等の収入が減少した各温泉施設の特別会計に係る繰出金の抑制が課題である。

受益者、利用者への適正な使用料設定を検討し、利用者増による経営改善により一般会計の負担を減らすよう努める。



類似団体内順位 20/45 全国平均 73.2 長野県平均 67.8

公債費以外の分析欄

令和3年度は、人件費(コロナ禍により施設の閉鎖、休校により教育分野の会計年度任用職員の出勤日数の減等の影響により減少(△2.2%))、物件費(新型コロナウイルス感染症対策経費等が減少(△0.2%))等の数値が減少したことが類似団体平均を下回る主な要因である。

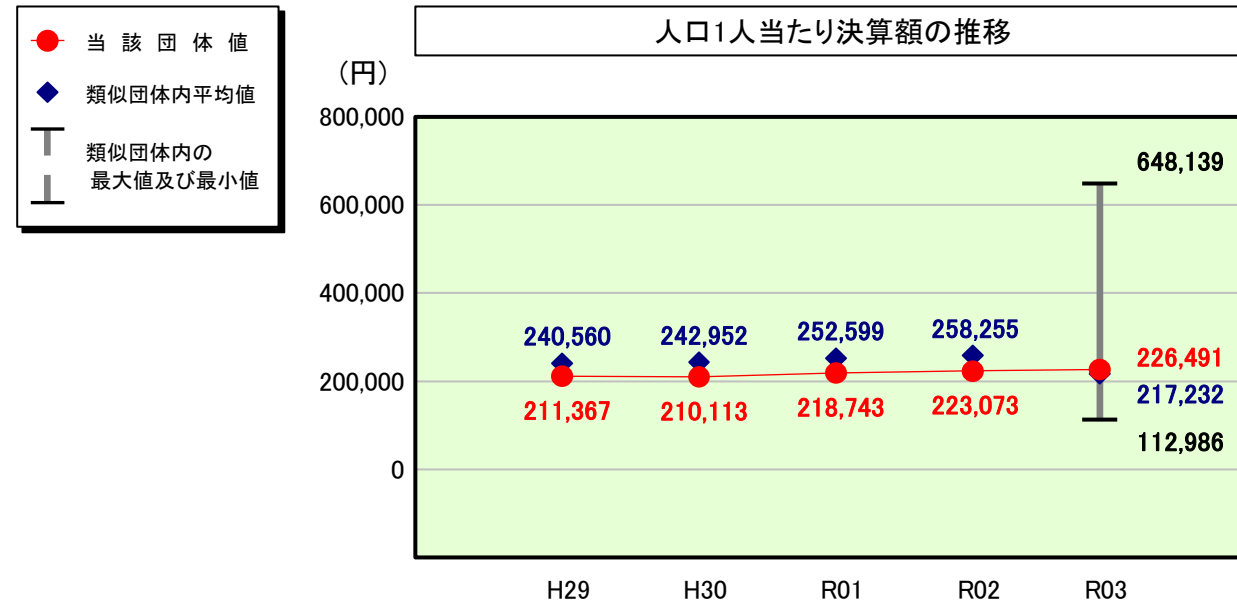
今後も、事業執行にあたっては事業効果・必要性等の検証・精査、事務事業の一層の効率化を行い引き続き健全な財政運営に取組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

長野県筑北村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

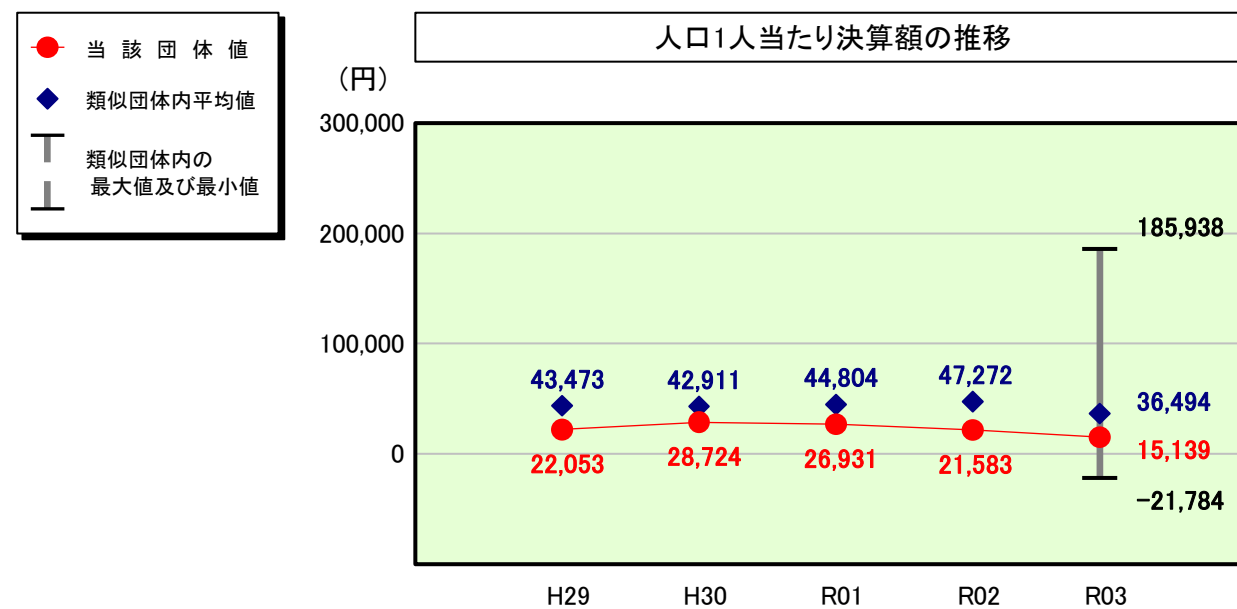
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	830,275	194,444	194,778	▲ 0.2
一部事務組合負担金(補助費等)	74,792	17,516	26,112	▲ 32.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	390	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,423	22,581	7,005	222.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,211	3,328	3,736	▲ 10.9
▲退職金	▲ 48,585	▲ 11,378	▲ 14,789	▲ 23.1
合計	967,116	226,491	217,232	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.80	19.26	▲ 1.46
ラスパイレス指数	94.0	95.2	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

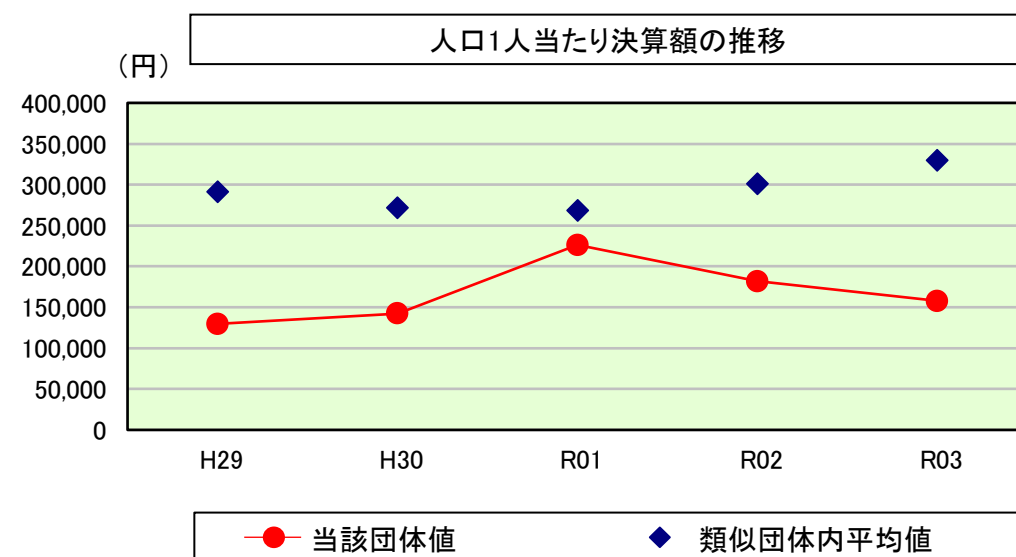


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	432,293	101,240	113,550	▲ 10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	168,164	39,383	31,148	26.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,204	985	2,793	▲ 64.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	608	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 9,000	▲ 2,108	▲ 2,283	▲ 7.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 531,018	▲ 124,360	▲ 109,335	13.7
合計	64,643	15,139	36,494	▲ 58.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

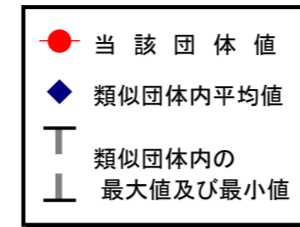
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	610,624	129,699	▲ 15.3	291,173	▲ 0.3	▲ 15.0
うち単独分	259,398	55,097	44.0	119,071	▲ 6.7	50.7
H30	651,926	142,466	9.8	271,581	▲ 6.7	16.5
うち単独分	321,275	70,209	27.4	117,844	▲ 1.0	28.4
R01	1,002,858	226,277	58.8	268,375	▲ 1.2	60.0
うち単独分	409,588	92,416	31.6	119,602	1.5	30.1
R02	786,472	181,717	▲ 19.7	301,035	12.2	▲ 31.9
うち単独分	325,384	75,181	▲ 18.6	154,376	29.1	▲ 47.7
R03	673,560	157,742	▲ 13.2	330,026	9.6	▲ 22.8
うち単独分	298,131	69,820	▲ 7.1	141,075	▲ 8.6	1.5
過去5年間平均	745,088	167,580	4.1	292,438	2.7	1.4
うち単独分	322,755	72,545	15.5	130,394	2.9	12.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

長野県筑北村

人口	4,270 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,236 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.47 km ²	実質公債費比率	3.7 %
歳入総額	5,092,488 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,838,108 千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	224,022 千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1
標準財政規模	3,159,522 千円		
地方債現在高	3,161,895 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 投資及び出資金の増加は、(株)テレビ松本ケーブルビジョンの株主20,000株(1,000万円)を購入したため。扶助費は住民一人当たり100,183円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。これは、障害者自立支援介護給付費等が年々増加していることが要因である。扶助費の削減は容易ではないことから、他の経費を削減することにより全体としての支出削減を図る。繰出金は住民一人当たり143,957円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。これは、公営事業会計に係る繰出金のほか、上下水道の3会計への公営企業債償還に係る繰出金、温泉施設の3会計がコロナ禍で使用料等の収入が大きく減少したことと運営経費を補うための繰出金が多額となったこと等が要因である。医療費、介護給付費等の伸びを抑制する施策を引き続き実施していくほか、上下水道会計は、令和元年10月に料金改定による使用料の見直しを実施した。今後は、一般会計の負担を更に減らすため、歳出の削減と利用料・使用料等の増加を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

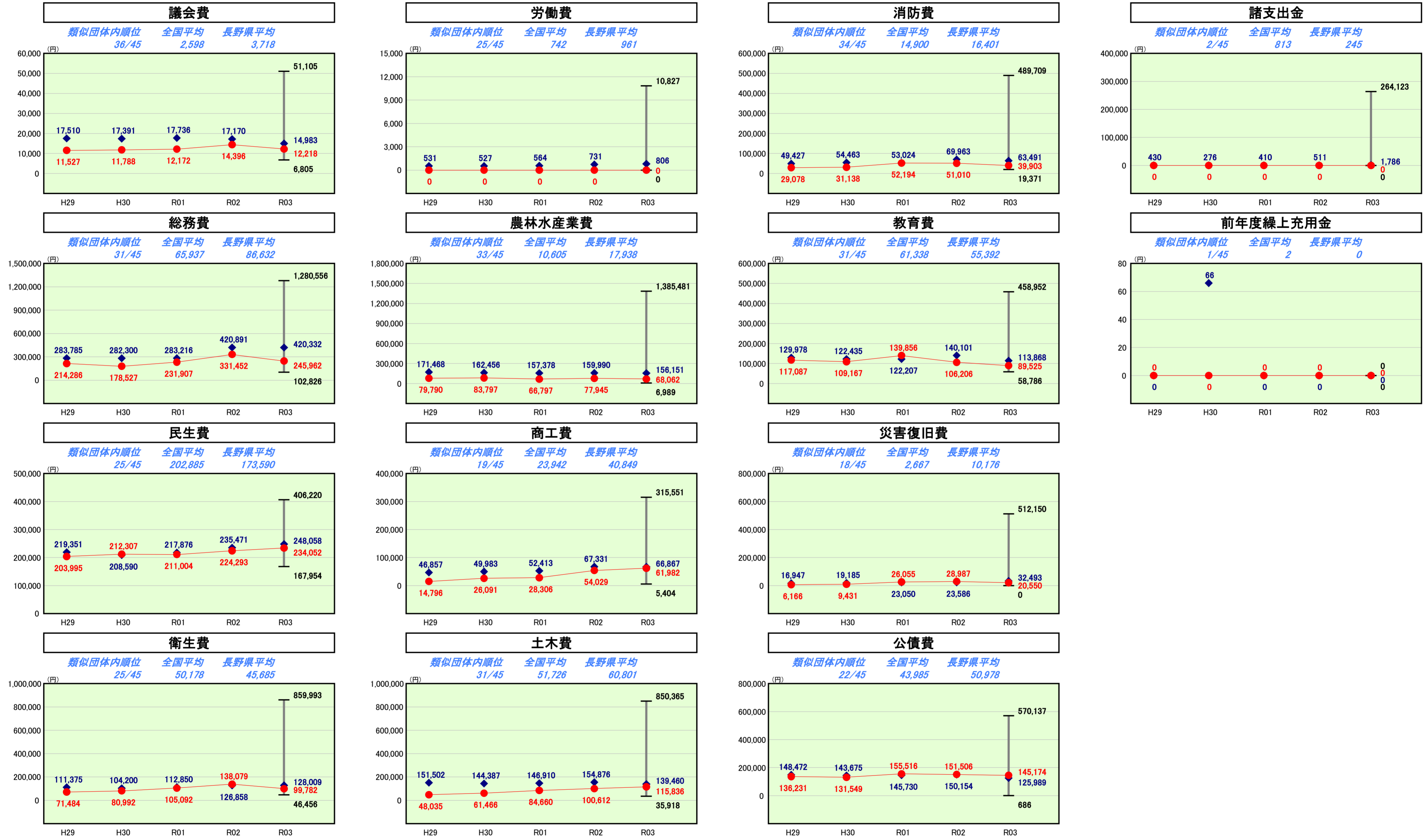
令和3年度

長野県筑北村

人口	4,270 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,236 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.47 km ²	実質公債費比率	3.7 %
歳入総額	5,092,488 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,838,108 千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	224,022 千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1
標準財政規模	3,159,522 千円		
地方債現在高	3,161,895 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



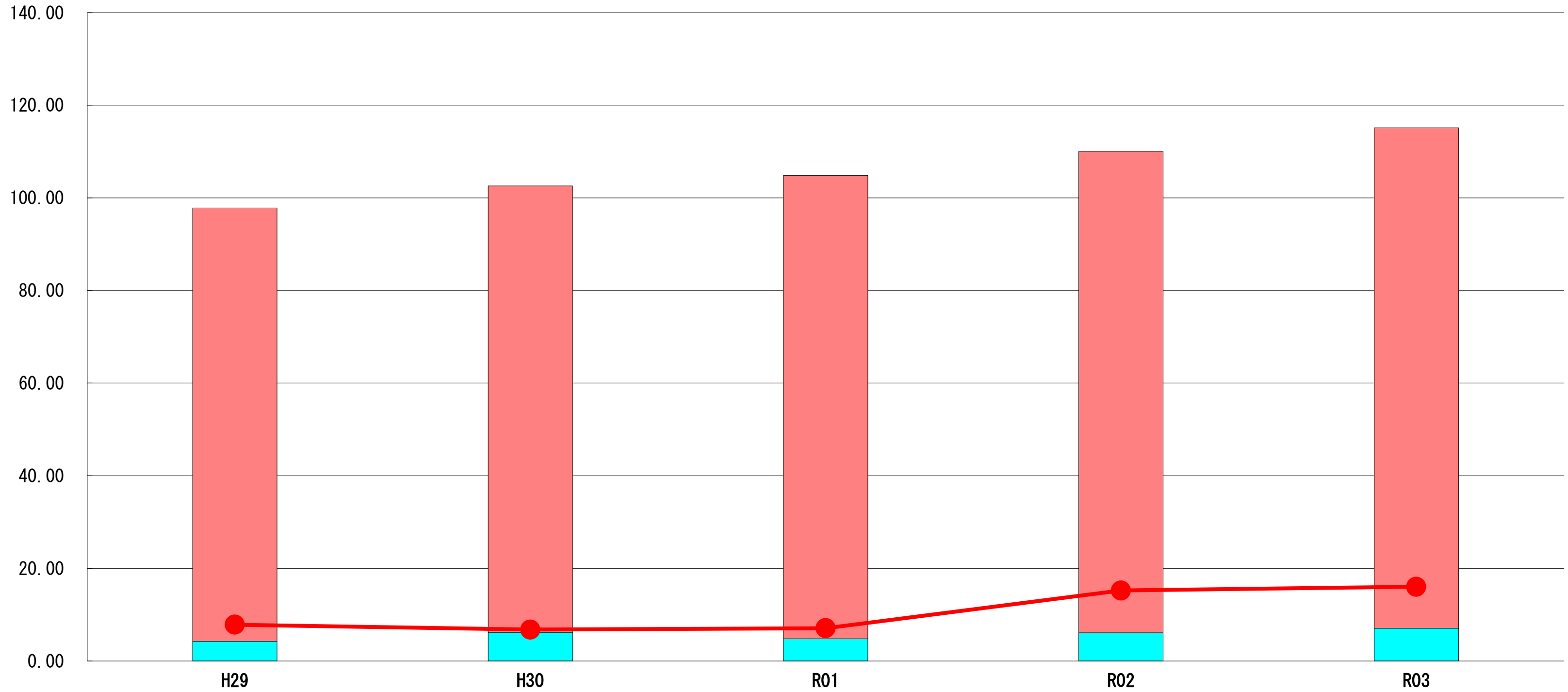
目的別歳出の分析欄
 令和3年度決算でみると、公債費が類似団体の住民一人当たりコストを上回っている。
 公債費については、通常元利償還金の他、平成29年度及び平成30年度の臨時財政対策債を繰上償還したことにより、結果として県平均を上回る状況となった。
 全体的に県平均を下回る数値となっており、引き続き経費節減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

長野県筑北村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		93.56	96.39	100.07	103.92	108.05
 実質収支額		4.28	6.21	4.79	6.12	7.09
 実質単年度収支		7.84	6.79	7.07	15.23	16.04

分析欄

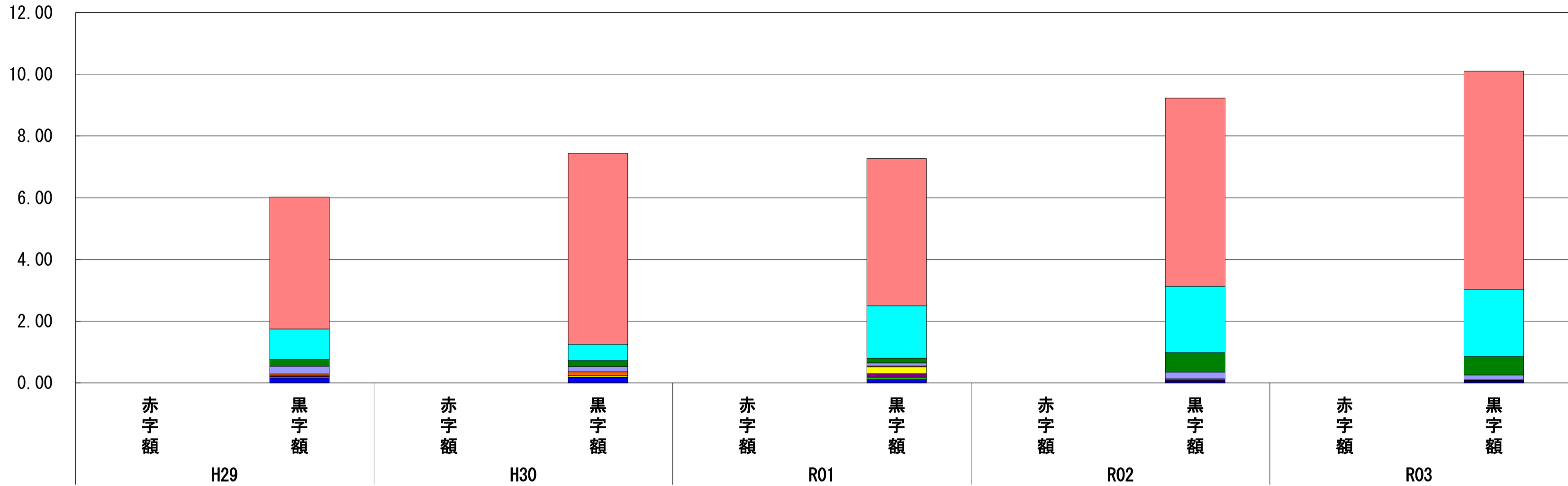
全会計において黒字となっている。
 一般会計で実質収支比率が低い数値で推移しているのは、決算見込額を正確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金が多額とならないようにし、財政調整基金及び減債基金等へ積立する財政運営を行っているためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

長野県筑北村

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.27	6.19	4.77	6.10	7.07
筑北村介護保険特別会計		0.99	0.53	1.70	2.15	2.17
筑北村宅地造成事業特別会計		0.22	0.19	0.15	0.63	0.60
筑北村国民健康保険特別会計		0.25	0.17	0.10	0.22	0.16
筑北村簡易水道事業特別会計		0.04	0.12	0.03	0.03	0.02
筑北村とくら温泉施設特別会計		0.03	0.05	0.22	0.02	0.01
筑北村冠着温泉施設特別会計		0.02	0.02	0.12	0.02	0.01
筑北村差切峡温泉施設特別会計		0.04	0.00	0.06	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.16	0.17	0.12	0.05	0.05

分析欄

これまで一般会計ほか各特別会計全体を通じて赤字が生じることなく、それぞれ運営を実施してきている。
 今後も各会計において、計画的に事業を進めるとともに、更なる経営の健全化を推進していくこととする。

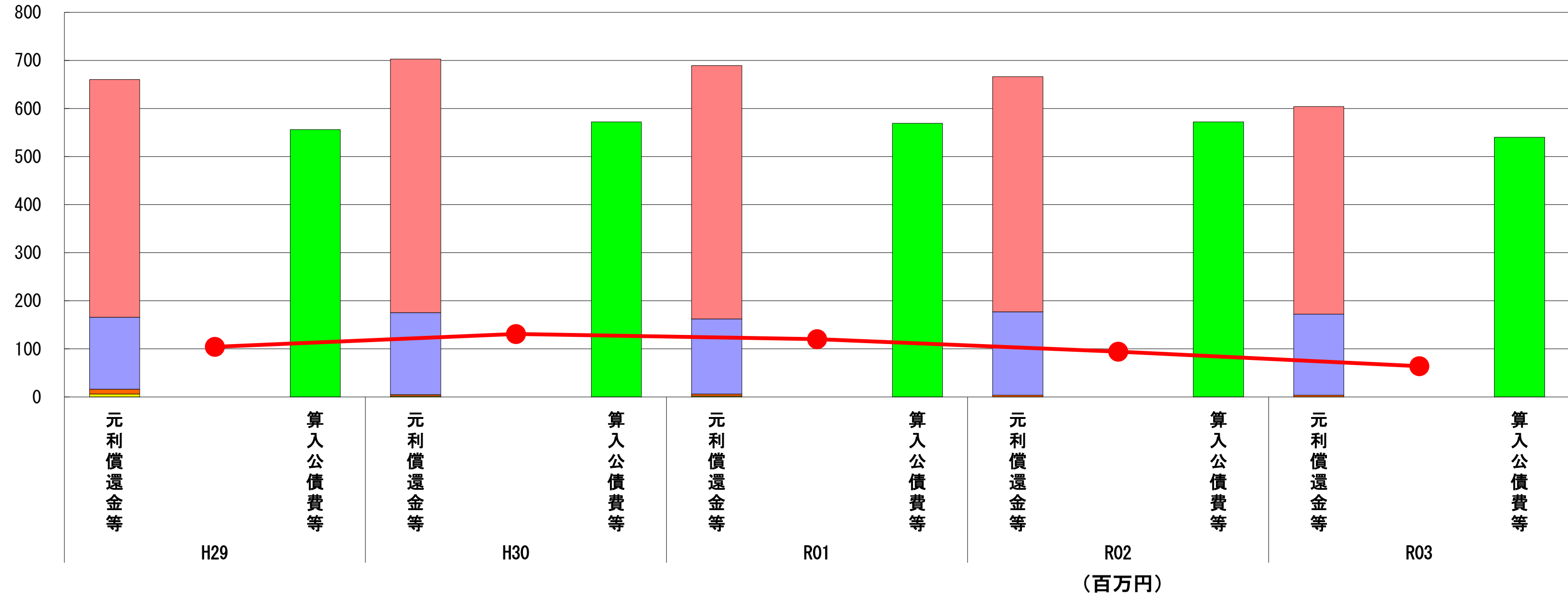
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県筑北村

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		494	528	527	489	432
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		150	170	156	173	168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	3	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		6	2	2	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		556	572	569	572	540
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		104	131	120	94	64

分析欄

分子の構造で割合が高い元利償還金が年々減少しているのは、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還及び任意の民間資金繰上償還を実施していることが要因となっている。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)			387	320	266	205	139
減債基金積立相当額			39	80	20	101	100

分析欄

補償金免除繰上償還及び任意の民間資金繰上償還を積極的に実施している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

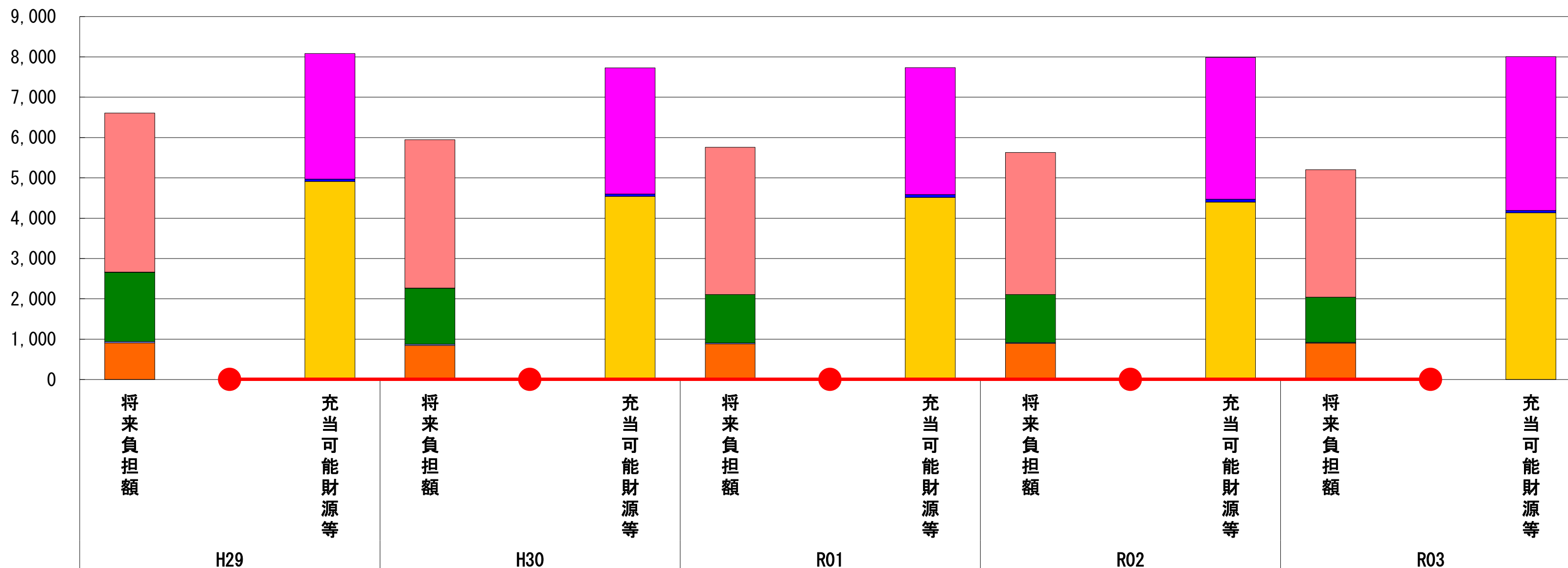
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,940	3,682	3,652	3,520	3,162
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	2	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,717	1,390	1,198	1,192	1,118
	組合等負担等見込額		33	32	27	23	20
	退職手当負担見込額		910	842	882	894	901
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,116	3,122	3,146	3,513	3,810
	充当可能特定歳入		57	64	70	70	61
	基準財政需要額算入見込額		4,911	4,539	4,518	4,402	4,133
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,479	▲ 1,778	▲ 1,975	▲ 2,355	▲ 2,802

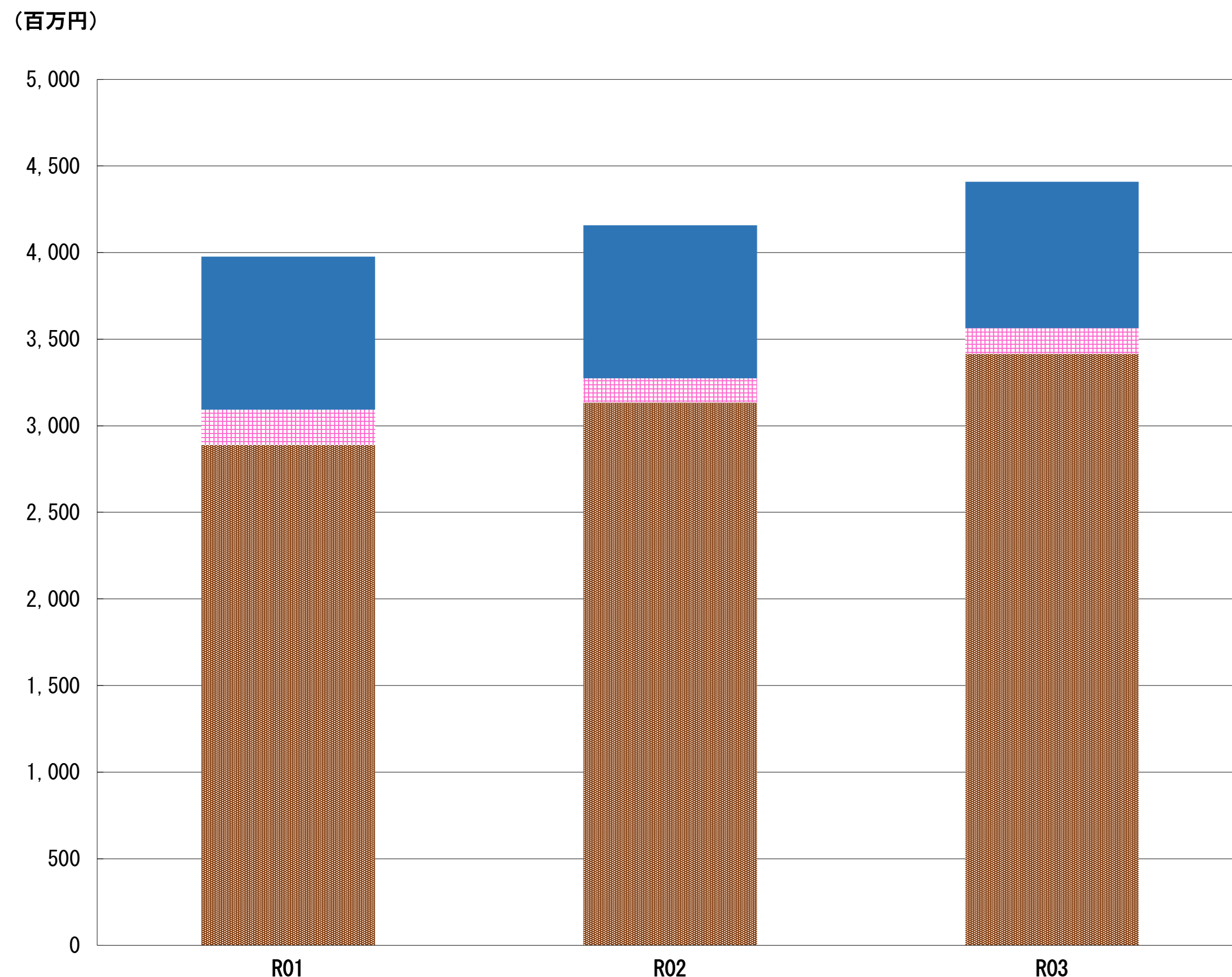
分析欄

将来負担額は、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還及び任意の民間資金繰上償還を実施していることにより地方債現在高が減少傾向にあること、定員適正化計画に基づく職員数の抑制により退職手当負担見込額が抑えられていることなどにより減少している。

充当可能財源等は、財政調整基金及び減債基金等への計画的な積み立てにより、充当可能基金が増加している。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,888	3,134	3,414
減債基金		206	139	150
その他特定目的基金		882	884	846
地域振興基金		504	464	417
公共施設等整備基金		177	164	165
地域福祉基金		159	159	159
東筑摩郡筑北保健衛生施設組合承継基金		0	46	46
ふるさとづくり基金		15	18	27
基金残高合計		3,976	4,158	4,410

令和3年度

長野県筑北村

基金全体

(増減理由)

当初見込みより交付税等の収入が増加したことによる財政調整基金280百万円の増（取崩額0円、積立額280百万円のうち決算剰余金277百万円、基金利子3百万円）、繰上償還に備えるため減債基金11百万円の増（取崩額139百万円、積立額150百万円）、ふるさと納税額の増によるふるさとづくり基金9百万円の増（取崩額18百万円、積立額27百万円）等による。

(今後の方針)

人口減少に伴う交付税、譲与税等の減少が見込まれるため、決算剰余金等の積立や、目的基金の積立を進める。財政シミュレーションでは、令和5年度から基金積立を基金取崩しが上回り、令和10年度には、令和3年度末基金残高の約80%の3,546百万円程の基金残高と想定している。

財政調整基金

(増減理由)

当初見込みより交付税等の収入が増加したことによる財政調整基金280百万円の増
（取崩額0円、決算剰余金277百万円、基金利子3百万円）

(今後の方針)

少子高齢化による人口減少、村内企業の経営規模縮小により、交付税等の減少が見込まれるため、財政調整基金の取崩しによる財政運営が見込まれる。将来負担の増に備え積極的、計画的な積立を実施する。

減債基金

(増減理由)

繰上償還に備えるため減債基金11百万円の増
（繰上償還を実施するため取崩額139百万円、将来の繰上償還のために積立額150百万円）

(今後の方針)

財政負担の平準化を図りつつ、繰上償還が可能なものは基金取崩しによる繰上償還を実施する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域福祉基金 地域の特性に応じた高齢者保健福祉の向上の財源
ふるさとづくり基金 ふるさと納税を原資とし、寄付時に指定した村づくり、地域づくり事業の財源
地域振興基金 合併特例債を原資とし、地域振興の推進を図る事業の財源
公共施設等整備基金 公共施設の新設、更新に要する財源
筑北保健衛生施設組合承継基金 旧筑北クリーンセンター解散に伴う基金であり、解体・後処理等の財源

(増減理由)

ふるさとづくり基金 9百万円増（取崩額18百万円、積立額27百万円）
地域振興基金の取崩し 48百万円の減（取崩額48百万円）

(今後の方針)

公共施設等整備基金は、施設の除却、サッカー場の人工芝張替え等に備え、計画的な積立を実施する。
筑北保健衛生施設組合承継基金は、令和4年に解体の発注仕様書の作成、令和5年度の解体工事へ充当予定。